

世界的変化はこのように生じる

岩田年浩

1 米中対立が中心の時代に

- 長期的には、**2040年付近での世界史 50年波動の転換点**に向かって、悶々とした状態が続く。現在はその予兆にすぎない。
- **米中対立は続く**（日本へは強い不況圧力になる）
 アメリカはドル高と原油高の中で、失業率は低下しつつある(人手不足)。
 米企業の中国への直接投資も、中国企業の対米投資も(一年前の 26 億ドルから 2 億ドルへと)急減してきている・・・3/1 がアメリカの対中追加関税の猶予の期限。他、メキシコとの国境の壁の問題を抱える米。
 トランプ大統領は予想外の強圧をかけ、急に妥協もする人。
 中国への打撃は深刻で、日本に対してはソフトな対応に。中国での徴用工問題を不問にしている。
 中国は**情報社会・宇宙開発の主導権**を握るために、大胆で急速な作戦を開始している。そして、“**一带一路**”の戦略。これは現代版“大東亜共栄圏”構想。



2018.6.10 G7 での一コマ

- **賭けに出てきた、北の共和国**。北の核関連施設は 450~500。北がソウルと東京に核攻撃をしかけてきた場合の人的被害は瞬間で 210 万人の死者、770 万人の負傷者(ジョンホプキンス大学の予測)。軟弱民族主義者の文在寅氏の生誕地は北。北と国交のある国は 166 国、韓国と国交のある国は 188 国。北の地下資源の埋蔵量は中国の 10 倍。
 徴用工問題で、日韓はもめる。日本は対抗処置をとらざるを得ない。
 - **EU は弱体化していく・・・世界は民族主義の傾向を強める。**
- ## 2 世界の株価は昨秋から一斉に下落している。問題は株価低迷の慢性化。

	2018 年の最高値の日付	1 月初頭現在の下げ幅
アメリカ	10/3	-12.1%
中国	1/24	-27.6%
日本	10/2	-13.0%
イギリス	5/12	-14.3%
ドイツ	1/23	-20.2%

3 日本の政界は与党は多数を続けるが、絶対多数ではない。今年夏の参議院選挙で変化。

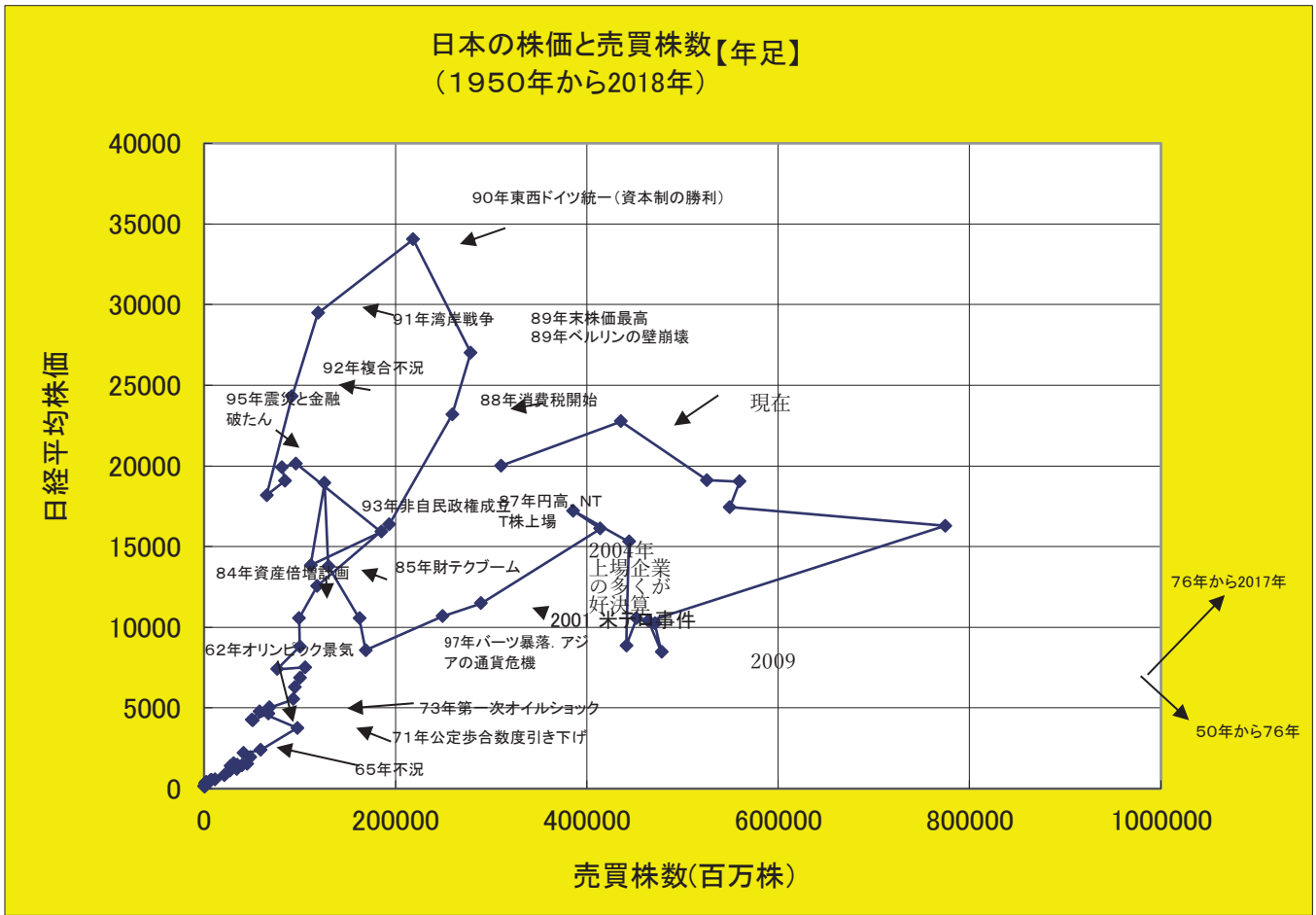
日本企業の自己資本比率は 10%を切った。外人投資家は売りを浴びせてきている。

各国とのバランスを取りながら、**自立国家に向かうべき画期**（保守勢力にとっては憲法改正以上の課題だが抜けている）・・・必要なグローバルな観点。

立憲民主党枝野党首らの世論の見誤り。

小粒になってしまった日本の政治家たち。

日本の株価変動—逆ウオッチ曲線は閉じる方向へ—



ダウ平均株価暴落時の下落率は以下ようになっており、現在は 2040 年前後の大激変に向かう前段である。

1899 年	景気後退	-11.9%
1929.10,	大恐慌	-12.8
11	同	-11.6
1932.8,	同	- 8.4
1933.7	同	- 7.8
1962	ケネディショック	-32.2
1974	第一次オイルショック	-54.2
1987	ブラックマンデー	-50.7
1997	ロシア通貨危機	-22.6
2001	テロ事件	-20.2
2008	金融危機	-33.8

相場が急変した時に取引が緊急停止するサーキットブレーカーが発動されたのは日本では 1987 年以後のことで、日経平均は 2011 年の東日本大震災での-15.4%、バーナンキショック(量的緩和の縮小と停止発言)での-14.2%がある。そして、これらの株価の暴落はほとんどの予測を裏切っている。問題は今 2019 年からの上下変動の後の 2040 年付近での株価の下落は歴史的な下落となろうということである。

4 日本の心配

消費税増税（不動産などの大きな買い物は高くつく） 金利は上昇（自然に逆らった、限度を超えたマイナス金利から） 労働力不足（国内外の生産レベルは低くなる） 韓国との関係 南海トラフの心配

5 日本にとっての期待

対露領土交渉の進展 近海海洋地下資源(レアメタル等)の存在 東京オリンピックの開催
商用段階に入った再生医療

人間が求めてきた「豊かさ」は新たな社会問題・教育無問題を増幅される。

交渉とはお互いが相手を利用しあうもの。妥協が先行することはない。

常に、解決の難しい外交に直面。しかし、負ける喧嘩はしないこと。

アメリカの足踏みするで、大国間の攻防は新たな段階に入った。温暖化によって、北極と南極の氷が溶け、ロシアとアメリカ・EU 諸国には商権の拡大と軍備が強化の状況に。



日本をめぐる各国の力量

ロシア  核弾頭数 6600 発

兵力 78.6 万人

- ・エネルギーと武器の輸出と金産出の国
- ・択捉島・国後島のインフラ整備はこの5年で急速に進んでいる
- ・千島列島はロシアにとって天然の防衛線(交流は緩める程度の話)
- ・北極海の氷が溶け始めている。天然の防衛線の瓦解
- ・日本へは天然ガスのパイプライン投資を呼びかけ。日本が食い逃げされる心配
- ・「ボストーク 2018」の演習に北方領土を含めなかった配慮

EU (28 か国 戦後の価値観で作られたが、今や存在意味が問われる)



欧州連合軍など合成部隊 153.6 万人

- ・各国で台頭する EU 離脱派・国粋派・トランプ氏と親近感。イタリアは「5つ星運動」、ドイツの「ドイツのための選択肢」等各国で EU 懐疑派国粋派が伸張(EU 内は自由移動可も響く)。
- ・北アイルランドとアイルランドの「目に見えない国境」をどうするかの問題。イギリスから EU への輸出額年間 91.5 兆円が消える。

米大統領選挙でのロシア疑惑

アメリカ  6400 発 140 万人


- ・トランプ選出の大統領選挙で国内世論は二分。
- ・反中でアメリカ中心主義の共和党はまとまってきた。民主党も逆らえない
- ・ペンタゴン(国防総省)は軍縮のオバマより、軍拡のトランプに好感
- ・オバマ民主党は中国経済のウマミのために弱腰だった(世界展開で利益を上げようとする、民主党の特徴)
- ・トランプ政権は共和党のアメリカ第一主義を極端化したもの。駆け引きを多用し、変動性が高い“ジェットコースター政権”(変動しながらの平衡状態)。少々、ヤンキー

ともに大国主義
 ともに権威主義
 しかし、長年の対立の歴史
 再燃をはらみながらの付き合い
 “熊と虎の仲”

世界支配への駆け引き
 貿易戦争への駆け引き
 仮想通貨(ビットコインなど)
 をめぐる主導争いへ
 情報犯罪の激化と対立
 知的所有権をめぐる対立

日本 ● 24.4 万人 (戦前は 788 万人)

- ・米中へのコントロールがどれだけ効くのかが問われている
- ・2021 年の安倍政権の任期切れに向けた仕事の仕上げ
- ・日本の政権は憲法改正が対外的に必要な不可欠とみている
- ・小粒で近視眼の政治家と評論家のレベルの低さ
- ・各国は日本を豊かで知性の国とみている
- ・2020 の東京オリンピック以後の不況は急速訪れ、持続するが 2025 の大阪の万博で少し持ち直す。
- ・米軍基地の普天間移設問題。
- ・人口減と学力低下が悩ましい問題

中国  270 発 233 万人

- ・中国主導の経済制覇網の世界展開(モノ言う金)。20 年後の世界支配の準備
- ・習近平政権(2012 以来続く)の永続化
- ・中国共産党内の派閥(党出身対軍出身)バランスは機能しなくなった

北の共和国  20 発 120 万人

- ・核放棄は捨て身の演出
- ・経済が発展しなかったのは自前の工業を発展させなかったことによる
- ・交渉で利益を得ようとする策
- ・レアメタルレアアースなどの地下資源は中国の数倍ある
- ・軍事は強固だが、私的経済が横行
- ・他方、平壤に 105 階のホテルも
- ・国交のある国は 166 개국

日本への
 11/15 の徴用工
 問題

香港同様、独立を阻止する方向が鮮明に

台湾  29 万人

大陸による、徹底した孤立化弱体化政策の中で、生き延びようとする。
 (昨年 11 月の地方選挙で祭政権の大敗北)

韓国  62.4 万人

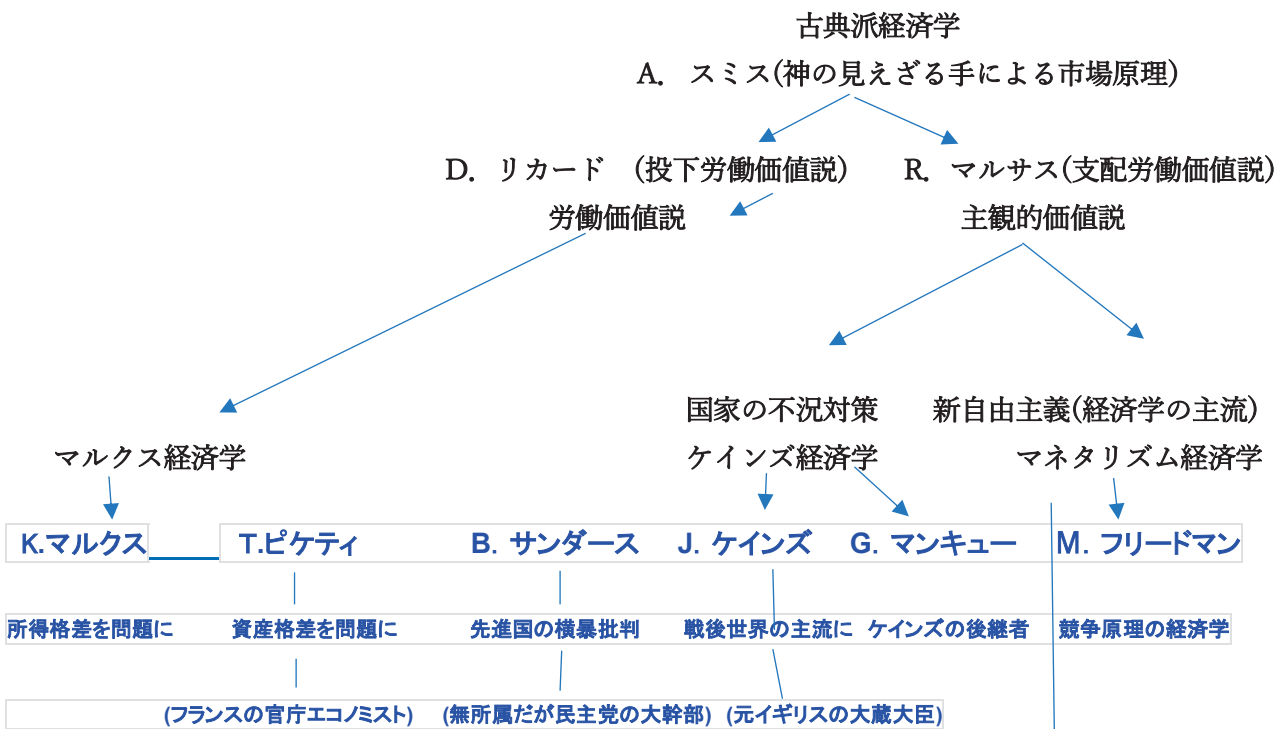
- ・就任以来、支持率 70% の文在寅政権
 支持率は北の出方で変動
- ・軍事費は日本の 87% へ
- ・北との友好関係の中で日本に厳しくしてきた。
- ・文在寅大統領自身、北で出生
- ・国交のある国は 188 개국。

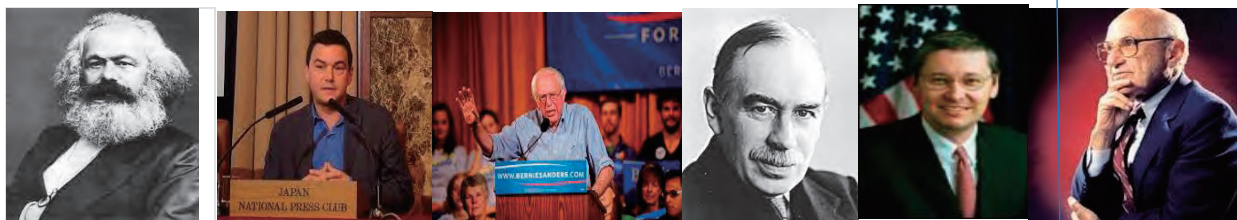
<新自由主義をどう見るか>

2040 に向かって、2019 年は、フランス革命から 230 年目、明治維新から 150 年目、ベルリンの壁崩壊から 30 年目の節目。

- 1 世界の経済の中で、ギリシア・ポーランド・ルーマニアや南米諸国などの発展途上国は債務超過になった。原因はドルの価値下落に対応する、レーガン政権以来のアメリカの高金利政策にある。これは強いドルを継続するためのものだった。
- 2 至るところ(アメリカで、旧ソ連東欧諸国で、BRICs など途上国で)で貧富の差は異常に拡大してきている。中国は貧しいが公平性の高い国から、富裕層への富の集中の状態になっている。
- 3 これを背景に、世界で民族主義・新自由主義が伸びてきた。これは無知で貧しいポピュリズムなどの一過性のものではなく、高学歴者を核とした堅い集団である。また、西欧の社会民主主義政党も新自由主義を取り入れている。EU は第二次大戦後の良心の場から EU 幹部の専決の場へと変わっている。イギリスは EU 内での利権獲得に後手を取ってしまったのが現状。イギリスの景気は EU ではなく、アメリカと連動してきた。さらに、アメリカの民主党もこの流れの中にある(多くの市民を無投票に向かわせた、H. クリントンの敗因)。日本では中流層は激減した。
- 4 国際機関のダボス会議では、「格差に関する報告書から、世界資産保有額ランキングの上位 62 人(うち男性 53 人)の総資産は、下位 50%(36 億人)の総資産に匹敵する。また、世界の上位 1% を占めるスーパーリッチ層は、他の 99% よりも多くの富を持っているという。そして、貧富の格差が予想よりも早いペースで拡大している。上位 1% が残りの 99% の富を上回るというのは、国際協力団体のオックスファムの 1 年前の予想よりも 1 年早くなっている。

<政策の底に流れる経済思想>





放任による安定の帰結

(生産関数論)

政府による保護の結論 (投資による経済変動)

革命の帰結

資本制の改革政策

政府の保護が大切か。

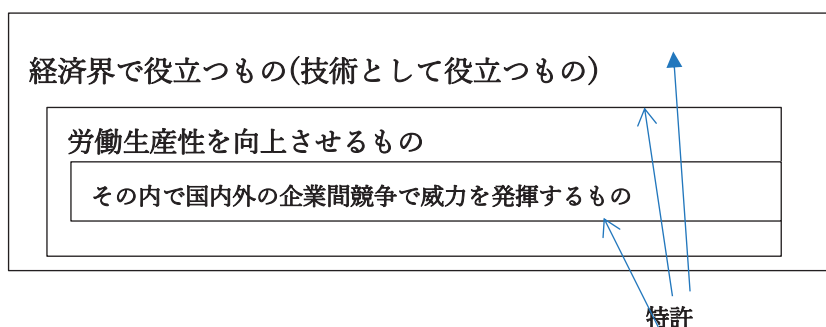
競争原理による活性化か

政策の根本に経済思想がある。政治家の多くはこの関係を知っていない。

日本の立憲法民主党などはサンダースから学ぶべき。

<学問と科学そして技術の関連>

人間の知的活動(学問・文学・芸術など)の中で、発明・発見などの科学的貢献はさらに以下のように分類される。



特許出願件数<2017年> 経済産業省情報 を見ると、

- ① アメリカ 56673 件
- ② 中国 48908
- ③ 日本 48205
- ④ ドイツ 18949
- ⑤ 韓国 15752
- ⑥ フランス 8014

科学と技術は同じではない。

発明は即実用化されるとは限らない

基礎的な科学は即役立つかどうかと関係なく、高い価値をもつ(ノーベル賞)。日本はこれを軽視している。

『世界発明家事典』(アボット著)では、発明の中心はイギリス後アメリカが群を抜いている。

アジアでは中世中国の紙・羅針盤・火薬・印刷技術の発明だけである。

科学の核心には、法則と法則の束である理論がある。

科学の根本は物理法則にある(工学・医学・農学・経済学など)。手法としては数理的分析。

経済学の果たす役割(数理的モデルによる分析の価値は高い)。

1. 日本の時間当たり労働生産性は 47.5 ドルで、OECD 加盟 36 カ国中 20 位。
2. 日本の 1 人当たり労働生産性は、84,027 ドル。OECD 加盟 36 カ国中 21 位。
3. 日本の製造業の労働生産性は 99,215 ドルで、OECD 主要 31 カ国中 15 位。

中国に注目すると、そこでは

研究現場に人材を供給する中国の大学群、研究機関群の拡充ぶりが急激に進展している。大学の数は日本の 4 倍を超えており、学生・院生の数も急増している。中国は現在の高等教育就学率は 30% (2012 年)。これを 2020 年までに 44.3% に引き上げる計画だ。大学の在学者数は 1494 万人から 2158 万人に膨れ上がる。中国の大学生は暗記が中心だが、トップ集団の能力はすごい。

主要国の研究開発費の総額を見ても、中国の科学と技術の発展は現在急速になっている。

中国も日本も出生率の減少は日本と共通しているが、日本の約 10 倍の人口は日本の技今後の技術進歩をしのぐ懸念となっている。技術進歩は経済の原動力である。2019 年 1 月現在、日本の経済的資産の合計は 1 京 893 兆円を超えているが、中国は米中摩擦が一段落すれば、これを超えて来るだろう。

〈補〉 欧米社会と日本社会の根本的違い

一日産ゴーン社長逮捕の背景について一

岩田年浩

会社は誰のものかという点ですが、欧米では**大株主のもの**なのです。

経営側(社長)の存在ですが、それは会社という資産を上手にマネージメントする専門家であって、その報酬マネージメント・フィーは利益の20-30%です。業績が悪くてもこれは固定しています。倒産の危機でも、一般の社員・従業員と違って、多くの金をとっていきます。インセンティブに対して払われるのは売上を増やし、コストを下げればより多くもらえる仕組みが基本になっています。例えば、大量解雇によって、コストを下げるということは**労働者**には不利益です。つまり、そういうことが出来る経営のプロを日本の企業も大学も求めません。**従来からの人材のまま経営を続けます**(最近、京都で400年間も代々続けている仏具屋さんに会いました)。**続けることが日本の企業社会の美徳**なのです。次元が違いますが、萬世一系の天皇家を頂くのは世界のどこの王室にもありません。

欧米は日本とは慣習の違いもあります。富裕層がキリスト教の**教会へ寄付**をし(例えば夏休みになると学校の子供たちはバスを連ねて、1週間程度のキャンプへ行きます)、社会還元する機能も日本にはほとんどありません。関連して、チップを払う習慣も日本にはありません。また、教会では日曜日には貧しい人たちにパンとミルクを与えます(長い行列ができます)。**寄付があつてのものです**。

所有と経営の分離、つまり株主と社長の役割の違いがまだまだ意識されていない日本の感覚とは異なります。

さて、日本の場合は「**相続が三代続くと財産はなくなる**」といわれてきました。社長の家で豪勢な屋敷に住んでいる人は案外少なくマンションの社長も多いです。欧米の社長は**外から建物が見えないほどの広い敷地に池を作り過ぎ**します。また、**自家用飛行機**も持ちます。専用のパイロットと腕のいいコックさんを雇っています。**自動車を運転することはあまりしません**(自動車を運転するのは貧しい人たちだとさえ言います)。中には、遊びに飽きて、麻薬に手を染める人もあります。ハイ・ササエティでは、**優秀な家庭教師による子供の教育**(日本のような学習塾はない)や性的教育に厳しいことも知られています。

経営能力が低い場合、競争の激しい今日のビジネスシーンでは、会社の存続そのものを危うくしかねません。今日のメガ・コンペティションの中では、世界の巨大企業は経営能力・統率力・社外人脈をもつ人物でなければ務まりません。

そうなれば、金銭的なインセンティブで経営を固める必要があります。だから、欧米の役員クラスは平均2億円程度の報酬を得ています。

欧米に比べて、日本社会には**清楚な面**が貫かれています。しかし、ほとんどの日本人はこういう日本社会の特徴を意識していません。